

自動音声システム



KIYOMASA

NETIS KT-100110-A



気象注意喚起  
伝達システム

canary  
カナリー

NETIS番号 KT-120127-A

『気象注意喚起伝達システム canary(カナリー)』は、自動音声システムとKIYOMASAのコラボレーション商品です。KIYOMASAの現場ピンポイント予測で、豪雨や落雷・突風などの気象災害シグナルが発信された場合、現場に設置されているサイレンやスピーカー、回転灯により、**作業員へ音声や光で危険を通知**します。

## 商品概要と工種別活用イメージ

### 河川工事



豪雨予測と連動

### トンネル・シールド工事



落雷予測と連動

### ダム工事



豪雨予測と連動

### 海洋工事



津波予測と連動

### 橋梁・高層建築工事



強風予測と連動

## 従来技術との違い・導入メリット

### 違い

従来は、測器で実際に観測したデータや気象警報の発表を、現場作業員が声で通知していた。『気象注意喚起伝達システム canary(カナリー)』は、**現場ピンポイントの気象予測**と連動。天気の急変・悪天が予想された場合、地震や津波が発生した場合、自動音声システムによって音声と光で現場へ伝達。

### メリット

- ・音声や光で、現場にゲリラ豪雨や強風、地震・津波などの危険を確実に伝達します
- ・メール受信エラーなどの不具合による伝達ロスを防ぎます
- ・作業員全員に瞬時に危険を通知できます

# 連動できる気象災害シグナルラインナップ

(安全建設気象モバイルKIYOMASAを使用)

- 豪雨予測シグナル  
→60分先までに**豪雨**が予測された場合
- 暴風予測シグナル  
→24時間先までに**暴風**が予測された場合
- 竜巻・突風危険度シグナル  
→60分先までに**竜巻などの激しい突風**が予測された場合
- 落雷危険度シグナル  
→60分先までに**落雷**の危険が予測された場合
- 津波シグナル(津波対策強化プランに対応)  
→気象庁から**津波注意報・津波警報**が発令された場合
- 地震シグナル(地震対策強化プランに対応)  
→現場近傍で**地震**が観測された場合

## スピーカー・回転灯



上図 導入例:気象災害シグナルが発信されると音声で現場作業員へ通知

## データの流れ



シグナル発信



サーバーへ



津波警報が発表されました

## スピーカー・回転灯作動

現場作業員へ確実に危険を知らせます



## 現場PC

ポップアップやサウンドで通知をお知らせ



## 価格

※別紙、価格表をご参考下さい

## お問い合わせ

気象注意喚起伝達システム  
**canary**  
カナリー

NETIS登録番号  
KT-120127-A



株式会社ライブビジネスウェザー 営業部  
TEL:03-3668-6142 Email:kiyomasa@lbw.jp



自動音声システム配信会社  
株式会社スカイシステム

# canary 価格表

2014年12月1日更新

※すべて税抜表示、諸経費・通信費等は別途

気象注意喚起伝達システム canary 初期設定費用 : 155,000円(初回のみ)

※スピーカーや回転灯などの機材は、現場にてご利用の機材ごとに初期費用と月額使用料が発生します。

気象注意喚起伝達システム canary (NETIS登録番号 KT-120127-A)

35,000円/月



項目	価格内訳
canaryご利用料	25,000円/月
サーバーご利用料	10,000円/月

サイレン

Woo!  
Woo!



項目	価格
初期費用	20,000円
月額使用料	3,500円/月

or

スピーカー

『津波警報が  
発表されました』



項目	価格
初期費用	85,000円
月額使用料	15,000円/月

※音声出力用アンプ50W含、最大4大まで可能

管理用PC



項目	価格
初期費用	20,000円
月額使用料	3,500円/月

気象災害シグナル(KIYOMASAご利用料)

基本パック: 12,000円/月(雨・風・落雷・波浪・高潮)

津波対策強化: 基本パック+2,000円/月 地震対策強化: 基本パック+3,000円/月

カスタマイズ ラインナップ

回転灯



項目	価格
初期費用	7,000円
月額使用料	500円

管理用PC  
ポップアップ



項目	価格
初期費用	12,000円
月額使用料	1,000円/月

現地調査・設置費 : 50,000円 ※別途交通費必要

接点出力ユニット : 初期費:15,000円/月額5,000円

有効期限 2015年12月30日